

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	教育訓練講座受講環境整備事業	事業開始年度	平成10年度	作成責任者																									
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	育成支援課	育成支援課長																									
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること																										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・雇用保険法第60条の2、第63条第1項第7号 ・雇用保険法施行規則第125条の2第2号	関係する計画、通知等	-																										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①講座指定に当たっての調査：教育訓練給付の対象講座の指定に当たり、各講座の教育訓練の内容等が指定要件に該当するか等を確認するために実施。 ②指定講座に関する情報提供：指定講座の内容、実績等について、講座の受講希望者が的確な情報を得られるようにするために実施。																												
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①：指定申請書類について、書類の不備等を確認した上で、必要に応じて教育訓練施設に対し調査を行う。また、教育訓練施設等からの相談対応も行う。 ②：「教育訓練講座検索システム」として、インターネット上で公開。																												
実施状況	<table border="1"> <tr> <td>検索システムアクセス数</td> <td>指定申請件数</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>H19年度 127万件</td> <td>H19年度 2,770件</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>H20年度 136万件</td> <td>H20年度 2,152件</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>H21年度 161万件</td> <td>H21年度 3,172件</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>					検索システムアクセス数	指定申請件数					H19年度 127万件	H19年度 2,770件					H20年度 136万件	H20年度 2,152件					H21年度 161万件	H21年度 3,172件				
検索システムアクセス数	指定申請件数																												
H19年度 127万件	H19年度 2,770件																												
H20年度 136万件	H20年度 2,152件																												
H21年度 161万件	H21年度 3,172件																												
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求																							
	予算額(補正後)	240	227	199	145	135																							
	執行額	188	163	152																									
	執行率	78.3%	71.8%	76.4%																									
	総事業費(執行ベース)	188	163	152																									
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・委託先の支出状況については、精算報告時に審査している。 ・指定講座に対し、目標資格の受験率・合格率等の報告を毎年求め、適切な講座指定に役立てている。																											
	見直しの余地	調査業務実施体制について合理化の検討を行い、平成22年度予算を対前年度比24.9%削減した。 ※業務の閑繁を考慮した嘱託職員の配置見直し(21年度13人→22年度8人)等																											
予算・監視の効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 教育訓練講座受講環境整備事業については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき																												
補記																													

厚生労働省  
平成21年度 148百万円

講座の審査及び指定



【企画競争入札・委託】

A. 中央職業能力開発協会  
平成21年度 148百万円

・講座指定に当たっての調査  
・指定講座に関するインターネットによる情報  
提供

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員	64.7			
事業費	システム関連経費	37.9			
事業費	パンチ経費	27.4			
事業費	パンフレット印刷経費	1.0			
事業費	通信経費	0.7			
管理費	事務所借上料	9.0			
消費税		7.0			
計		147.7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0